# 施策評価シート(令和2年度実績)

施策名 17 地域ぐるみで防犯に取り組む

						施策コード	030017	
1. 施策の体系と	担当課					_		
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる	,安全∙安	で快適に暮れ	らせるまち			
主管課	危機管理室	<u> </u>				<u> </u>		
関係課	(都市政策	部 人権政策課	、福祉部	高齢介護課、	障害福祉課、	健康子ども部	子ども福祉課)	

## 2. 施策の目標

### 10年後の目標

一人ひとりの市民が、日常生活の中で、犯罪への不安を感じることなく、安全で安心して暮らせるまちになっている。

#### 10年後の目標に向かっての主な取組み

#### 市の取組み

- 〇貝塚警察署や防犯協議会と連携し、地域や学校を対象とした防犯出前講座の開催や、市のホームページ・広報紙などを通じ、街 頭犯罪や特殊詐欺の被害に遭わないための啓発活動を強化する。
- 〇市内全小学校区ごとに地域安全センターを設置し、大阪府との連携により、地域での安全確保への取組みを強化する。
- 〇不審者情報など、地域で発生した事件の情報収集や情報伝達について、市民との双方向通信型のコミュニケーションづくりに努 める。
- 〇防犯カメラやLED防犯灯の設置を促進し、犯罪を発生させない環境をつくる。
- 〇子ども見守り隊など、地域防犯ボランティアとの連携を強化する。 〇児童や高齢者、障害者等に対する虐待やDV(配偶者や恋人などからの暴力)、ネグレクトなど、家庭内での犯罪を早期発見で きるよう、相談体制の充実と市民への啓発を図る。

#### 市民・団体・事業所等の取組み

- 〇防犯に対する意識を高め、自衛に努めるとともに、子ども見守り隊など地域で行われる防犯活動へ参加する。
- 〇町会・自治会、事業所等は街頭犯罪抑止のための防犯カメラ設置を推進し、地域ぐるみで防犯意識の向上を図る。
- 〇事業所は、事業所内における防犯活動の推進と勤労青少年の非行防止に努める。

#### 3. 施策を取り巻く状況

#### 社会環境や法令等の変化

街頭犯罪は減少傾向にあるが、特殊詐欺などは新たな手法の発生や巧妙化している。

### 新たな市民ニーズ

子どもの安全確保へのニーズへの高まり、高齢者への犯罪の防止策の必要性が高まっている。

4. 施第	4. 施策にかかるコスト								
		単位	R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算		
	投入人員正職員数	人		0. 54		0. 54			
	1スパス 貝 会計年度任用職員数			2. 75		2. 75			
コスト	人件費 直接人件費			15, 430		15, 205			
の	間接人件費			613		636			
内訳	直接事業費	千円	27, 258	24, 647	28, 435	26, 200	28, 427		
	間接事業費			154		123			
	フルコスト		27, 258	40, 844	28, 435	42, 164	28, 427		
	使用料及び手数料								
	国庫支出金								
	府支出金 市債 オ源 その他								
□→河									
内訳			2, 001	13, 817	1, 983	16, 733	1, 584		
-  -  -	一般財源1(=フルコスト -特定財源)		25, 257	27, 027	26, 452	25, 431	26, 843		
	一般財源2(=直接事業費 一特定財源)		25, 257	10, 830	26, 452	9, 467	26, 843		
備考									

5. 於	5. 施策の成果指標									
成果指	標1	子ども見守り隊の登録者数								
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
人	毎年度	_	増加	2, 919	2, 815	2, 554	2, 274			
成果指	標2	街頭犯罪発生件数								
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
件	毎年度	100	減少	266	165	140	110			
成果指標3										
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向							
						_				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果(令和2年度実績)										
	事務事業名   最重要指標			事	業 費					
事務事業名				人《	牛 費		方向性		所 見	
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)			
安全・安心な	子どもに対する犯罪(未 安全・安心な <sup>遂)件数</sup>				24, 647	26, 200	28, 427	成果	A:向上を図 る この事業は年々充実	この事業は年々充実してい
まちづくり推	R2実績	18	件							るが、市民が安全・安心に暮
進事業			14 660	14. 668 16. 043			資源	B:現状維持	らすためには更なる推進が 必要である。	
	最終目標値に 対する達成率	-		14, 000	10, 043	15, 841		配分	D:現仏維持	

7. 施策の事後評価							
施策指標の分析(達成状況)	概ね達成。						
構成事務事業に課題はないか	妥当である。						
実施主体(国・府や地域・事業所などとの役割分担)に課題はないか	妥当である。						

# 8. 今後の方向性

この事業は年々充実しているが、市民が安全・安心に暮らすためには更なる推進が必要である。